東北大学公共政策大学院
SCHOOL OF PUBLIC POLICY, TOHOKU UNIVERSITY

2018 大学院案内

「現場力」を身につける。
教室からフィールドへ

地に足のついた
解決策へのこだわり

東北大学
公共政策大学院院長
阿南 友亮

時代の推移とともに変わりゆく国際・国内社会の問題・課題をどのように解決していくべきなのか。公共政策大学院の最も重要な特徴は、問題・課題の中身を検証することに留まらず、それらに対する解決策を提示することに研究と教育の主眼を置いている点にあります。

東北大学公共政策大学院は、数ある公共政策大学院のなかでも特に「現場力」を磨くことに強いこだわりを持っている点を特徴としております。「現場力」とは、問題・課題が発生している社会の現場と解決策を検討している組織の現場に適応しながら個性を発揮するために必要となる知識、視座、スキル、経験を意味します。

本大学院では、2011年の東日本大震災以降、東北地域の様々な現場、すなわち防災・復興、少子高齢化対策、持続可能なコミュニティー作り、再生可能エネルギーの挑戦、農業の競争力向上といった現場に活動の重点を置いてきました。また、海外の現場にも赴き、広報外交や危機管理などについても検討を重ねてきました。問題・課題が発生している現場に身を置きながら、最善の解決策を探っていく。このような姿勢を重視する本大学院では、在学生が現場と非常に近い距離で2年間研鑽を積みます。

本大学院のカリキュラムの核となる公共政策ワークショップは、政策立案のプロである現役の国家公務員（実務家教員）及び政策を科学的に分析する研究者（研究者教員）による共同指導のもとでおこなう数々の現地調査をつうじて「現場力」を身に付けつつ、解決策の編み出し方を実践的に学ぶ場となっております。在学生は、中央省庁、自治体、NGO、そして企業がどのようなアプローチで問題解決に取り組んでいるのかをそれぞれの現場で調査・体験しつつ、自分たちが将来それらの組織のなかでどのような形で貢献できるのかについて具体的なイメージを育んでいきます。

毎年本大学院の門を叩く新入生の諸君は、４つのワークショップに分かれ、最初の1年間を共同作業のなかで過ごします。それぞれのワークショップ内のチームワーク並びに中間・最終報告会における他のワークショップとの緊迫した質疑応答の応酬は、本大学院の校風である学生間の強い絆を生みます。そうした絆は、卒業後もお互いを支え合うOB・OGのネットワークの基盤となっております。

強い絆と「現場力」を誇る東北大学公共政策大学院にまた新たなメンバーをお迎えすることを楽しみにしております。

東北大学公共政策大学院
SCHOOL OF PUBLIC POLICY, TOHOKU UNIVERSITY

「公共」のプロフェッショナルをめざして

3つの特長

特長1

実践的なワークショップ

東北大学公共政策大学院の中核をなす「公共政策ワークショップ」では、現場を幅広く体験・観察し、現場の声を踏まえて、具体的な政策提言をつくりあげていきます。

特長2

高度で多彩なカリキュラム

法学、政治学系の科目にとどまらず、経済学、さまざまな政策分野に関する演習など、高度で多彩なカリキュラムを提供しています。

特長3

少人数制によるキャリア形成支援

研究者教員、実務家教員が受け持ちの学生に対して、学習、進路など、きめ細かく相談・指導に当たります。

2年間で修了

標準的な修了年限は2年間ですが、

- 実務経験を有し、特に優秀な成績を修めた学生は、1年間での修了も可能。
- 社会人学生で、仕事との両立など一定の要件に該当する場合には、「長期履修学生」として、最長で4年間までの在学が可能。

修了者には「公共法政策修士（専門職）」の学位を授与

Contents

院長あいさつ …… 02
3つの特長 …… 03
【特長1】　実践的なワークショップ …… 04
2017年度　公共政策ワークショップI …… 06
【特長2】　高度で多彩なカリキュラム …… 08
教員紹介 …… 10
【特長3】　少人数制によるキャリア形成支援 …… 12
座談会　公共政策を学び始めて …… 13
さまざまなフィールドで活躍する修了生 …… 16
就職・進路関係 …… 18
入試関連情報 …… 19

特長 1

実践的なワークショップ

公共政策ワークショップ

東北大学公共政策大学院の「真髄」

POINT

「公共政策ワークショップ」は、東北大学公共政策大学院の「代名詞」とも言える中核的な演習科目です。政策は、理論的側面からの精緻な組み立てが必要ですが、同時に現実の社会で有効に作用するものでなければなりません。「現場重視」は、我々が最も大切にしている教育理念の1つです。

公共政策ワークショップⅠ（1年次必修）、ⅡA・ⅡB（2年次必修）

1年次の「公共政策ワークショップⅠ」（通年12単位）では、中央省庁、地方自治体などの協力を得ながら、それらの機関が直面する政策課題に対して「政策提言」をまとめていきます。例年概ね4つのプロジェクトが設定され、それぞれ5名～8名程度の学生が所属します。プロジェクト運営は「学生主体」とし、実社会と同様、各学生が役割、責任、主体性を持ちながら、チームとして行動し、成果を出すことが求められます。実務家教員・研究者教員の双方が指導に当たり、「机上の空論」にならないよう、行政機関等への現地調査を繰り返しながら検討を深め、提言内容をまとめていきます。

7月と12月の2回開催される報告会は、文書作成能力、プレゼンテーション能力に加え、真摯で白熱した質疑応答を通じて応答、説明の能力を磨く格好の機会となります。

また、2年次の「公共政策ワークショップⅡA・ⅡB」（計8単位）は、東北大学公共政策大学院での「総決算」となります。各学生が自ら研究テーマを設定し、教員の指導を受けながら個人で研究を進め、成果を「リサーチ・ペーパー」としてまとめます。現地調査の重視や政策提言を内容とする点は、「公共政策ワークショップⅠ」と同様です。

仙台市教育委員会に対する
公共政策ワークショップⅠプロジェクトAの
メンバーによる報告の様子は、
河北新報の記事として
2017年3月17日に報道されました。

公共政策ワークショップⅠの進め方

1 基礎知識の習得

出身学部の違いなど、学生のバックグラウンドは多様。
まずは、調査研究の基礎となる専門知識を習得します。

2 現地調査の開始、課題の発見と整理 調査研究の方向性を検討

机上の検討だけでなく、実際に現地に赴き、関係者の生の声を
聴くことで、政策の現状や課題をリアルに捉えます。

3 報告会Ⅰ（7月下旬）

プロジェクトの進捗状況と今後の進め方についての報告会。
学生同士、教員との質疑がブラッシュアップのヒントになります。

4 政策提言に向けた調査研究の深化 提言内容の具体化・「ツメ」の作業

引き続き、現地ヒアリングを繰り返しながら、
リアリティのある政策提言を追求していきます。

5 報告会Ⅱ（12月下旬）

公共政策ワークショップⅠ最大の「やま場」。提言先等の方からも
コメントをいただき、提言のクオリティに磨きをかけます。

最終報告書の完成・提言先への説明・送付

2017年度 公共政策ワークショップ Ⅰ

「公共政策ワークショップⅠ」は、例年、概ね４つのプロジェクトから構成され、1年次の学生はそのいずれかに所属します。研究テーマは毎年度設定されますが、これまで、東日本大震災からの復興、農業振興、地域活性化、環境・エネルギー、外交など多岐にわたるプロジェクトに挑んできました。

ここでは、本年度まさに進行中のプロジェクトについて紹介します。

プロジェクト PROJECT A

石巻市、東松島市及び女川町における定住自立圏構想に関する研究

地方の人口減少を克服するため、自治体間でどのような連携を図るべきか

主担当

教 授 **荒井 崇**

1990年4月旧自治省（現総務省）入省。
福岡県地方課、自治省消防庁・行政局、
総務省官房総務課、仙台市教育長、
参議院法制局課長、地方公共団体情報
システム機構統括監、内閣官房副長官
補付参事官などを経て、2015年8月から現職。

プロジェクトAでは、「地方創生」、すなわち東京等の大都市部から地方への人の流れをつくり、地方が成長する活力を取り戻すことにより、地方、そして日本全体の人口減少を克服することを狙いとした政策の中でも、特に重要な「定住自立圏構想」の研究をテーマとしています。

定住自立圏構想とは、自治体間の連携によって地域の医療、交通、商業などの生活機能を確保し、地方における定住促進を図るものです。石巻市、東松島市及び女川町をフィールドに選び、これらの自治体間でどのような連携が有効なのか、現地調査や役所の担当者の方へのヒアリングによる現場の状況の徹底的な把握をもとに研究をしています。

急激な人口減少への対応という国全体の命運をかけた施策の検討を行うにあたり、前例にとらわれず自由闊達に議論しながら、現場の状況を反映した実現可能性のある政策を立案できるよう、学生、教員ともども頑張っています。

プロジェクト PROJECT B

横手市介護保険事業計画の策定を通じた地域包括ケアシステムの推進方策に関する研究

「至近距離」から地域の高齢者福祉政策を考える

主担当

教 授 **白川 泰之**

1995年厚生省入省。老人保健福祉局（当時）、
大臣官房、社会・援護局等のほか、三条市、
大分県に出向し、主に介護保険制度などの高齢者
福祉政策を担当。新潟大学法学部・准教授、
医療経済研究機構・研究主幹を経て
2015年8月より現職。

私たちは、秋田県横手市を舞台に、高齢者福祉政策の中核をなす「地域包括ケアシステム」をいかに推進していくかを研究しています。市役所や関係者の方々からの格別のご配慮により、ヒアリングへの対応はもとより、検討資料の共有、介護保険運営協議会（計画策定の諮問機関）の傍聴など充実した受け入れ体制を組んでいただいています。一方で、学生は、「福祉行政の常識にとらわれない柔軟な発想」から介護保険事業計画策定への貢献を期待されています。現地ヒアリングでもこうした期待がひしひしと伝わってきます。我々なりの「付加価値」をどう生み出すか、教員・学生一丸となって挑んでいます。

ワークショップの最大の特長は、「現場主義」です。書籍や資料からは見えてこない現実と向き合いながら政策を学びたい学生の皆さんをお待ちしています。

プロジェクト PROJECT C　国際危機管理に関する研究と政策提言

海外安全に向けての行政機関・企業・関係団体の取組み

主担当　教　授　**若林 啓史**

1986年東京大学法学部卒業、外務省入省。
1986-2016年外務本省、山梨県警察本部、
内閣府国際平和協力本部事務局、
在外公館（イラク、シリア、ヨルダン、イラン、
オマーン等）に勤務。2016年より現職。

海外で発生する重大な事件事故への対応は、外在要因・不確定性が高く非常な困難を伴っています。主権が及ばない領域での危機管理は、行政組織の中で外交・領事機関が主として担当しています。しかし国際化の進展した今日、海外での危機に際し国レベルの行政機関のみならず、自治体、あるいは企業、個人も当事者として関与せざるを得ない現実が存在します。政治・経済・社会・文化などあらゆる側面において国境を越えた交流が緊密となる中、海外での重大事案は傍観を許さぬものとなっています。本研究においては現場における危機管理のあり方、つまり体制整備・情報収集伝達・状況判断・意思決定・対策実施・広報秘密保全のような側面の研究を主眼とし、実務に直結する政策提言を行っていきます。

プロジェクト PROJECT D　将来の東北農業の姿とその実現のための政策展開

社会経済の変化を踏まえ東北農業・農村の将来像（モデル）を想定し、その実現のため求められる政策手法を検討する

主担当　教　授　**齋藤 伸郎**

1989年農林水産省入省。青森県田子町役場、
東北農政局企画調整室企画官、
関東森林管理局中越森林管理署長、
消費者庁参事官、農林水産技術会議事務局
研究開発官（環境）、水産庁水産経営課長、
大臣官房検査・監察部調整・監察課長
等を経て、2016年8月より現職。

農業をめぐる情勢は厳しいと言われがちですが、それは今までと同じ農業を同じように続けようとした場合のこと。人口減少や高齢化の進展は、世代交代や新技術導入の契機でもあり、すでに次世代の担い手による新たな農業が各地で動き出しています。

本プロジェクトでは、東北農業・農村の将来像と求められる政策をテーマとして、産業政策、地域政策、環境政策等の視点から幅広く検討し、従来の固定観念にとらわれることなく様々な観点からの議論を重ねています。また、被災地をはじめ各地の現場にも足を運び、関係者の話を伺いながら、現物・現実を見据えた活動を進めています。

本大学院の公共政策ワークショップにおいて検討を深める中での知的格闘の積み重ねは、いずれ皆さんが政策のプロフェッショナルとなり、その使命を遂行する上で大いに役立つものと確信しています。

在学生から　挑戦し、成長する

群馬県出身
学習院大学法学部卒　**篠田　駿**（平成28年度入学）

あなたは、地域や国、国際社会が抱える様々な課題について、自分なりの考えを持っていますか。それには実現可能性がありますか。そして、文章やプレゼンテーションを通じて、その考えを自分の言葉で表出することができますか。こうした能力を高めたい方は、ワークショップに挑戦する意義があると思います。ワークショップを終える頃には、必ず自分の成長に気が付いていることでしょう。ぜひ、圧倒的成長を体感してみてください。

特長 2

高度で多彩なカリキュラム

実践的なアプローチを裏打ちする確かな理論の習得

POINT

「現場重視」と両輪となるのが公共政策に関する「確かな理論の習得」です。理論的な裏付けのない単なるアイデアの寄せ集めでは「政策」とは呼べません。このため、法学、政治学、経済学など多角的なアプローチを身に付けるための履修科目を用意しています。

カリキュラム

東北大学公共政策大学院のカリキュラムは、「必須科目」、「基幹科目」、「展開科目」より構成されています。修了には、必須科目・基幹科目を含めて48単位以上の修得が必要です。

1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期
必須科目（政策調査と論文作成の基礎、公共政策ワークショップI）	必須科目（公共政策ワークショップI）	必須科目（公共政策ワークショップIIA）	必須科目（公共政策ワークショップIIB）
基幹科目	基幹科目	基幹科目	基幹科目
展開科目	展開科目	展開科目	展開科目

必須科目

「必須科目」は、「公共政策ワークショップI（12単位）」及び「公共政策ワークショップIIA（2単位）」「公共政策ワークショップIIB（6単位）」並びに「政策調査と論文作成の基礎（2単位）」です。

このうち「政策調査と論文作成の基礎」では、公共政策大学院の学修と研究に必要な調査及び論文作成のための基礎的な技法を習得します。論理的議論の組み立て方や論文のフォーマット、効果的なプレゼンテーションの実践、政策情報の収集法、統計データの作成と解釈、法的枠組みを把握するための方法、調査の成果を報告書や論文としてアウトプットするための方法などを学びます。

すべての学生が円滑に履修を進められるよう、法学部出身の学生のみならず、理科系を含めた他学部出身の学生にも十分に配慮した教育を行っています。

基幹科目

学生は1年次より、「必須科目」とは別に、「基幹科目」の諸科目を履修することが求められます。「基幹科目」は法律学、政治学、経済学などの分野からバランスよく構成され、このうち18単位が選択必修となります。

「基幹科目」に配当されている授業は可能な限り学際的であることが目指され、複数の法領域・政策領域に関わる問題を多角的な学問領域から分析するように配慮されています。科目によっては、研究者教員・実務家教員との連携、学外の実務家による講演なども交えて行われます。

理論と実務の双方の観点から公共政策の基礎的・体系的な知識を学習する授業、公共性についての理解を深め、現象の背後に存在する理念的・価値的な問題についての洞察力を涵養することを目的とした公共哲学に関する授業など、多彩な授業が開講されています。

展開科目

「必須科目」及び「基幹科目」の履修と並行して、学生は必要に応じて、より高度な社会科学の専門知識を習得し、または理科系の諸学を含めたより広範な領域にわたる政策学について学びます。なお、「関連科目」として会計大学院の授業を履修することもできます。

東北大学公共政策大学院科目一覧（平成 29 年度実績）

1 必須科目

■公共政策ワークショップⅠ
・プロジェクトA　・プロジェクトB
・プロジェクトC　・プロジェクトD
■公共政策ワークショップⅡ
A・B
■政策調査と論文作成の基礎

2 基幹科目

公共政策基礎理論／公共政策特論
行政の法と政策
国際社会と各国法秩序／租税制度論
グローバル・ガバナンス論／経済学理論
財政学／地方自治法
社会福祉政策／防災法／政策体系論
公共哲学

3 展開科目

インターンシップ／都市環境政策論演習
法と経済学／環境法／実務労働法／社会保障法／経済法
金融法／トランスナショナル情報法／ジェンダーと法演習
国際関係論演習／現代政治分析演習／比較政治学演習
ヨーロッパ政治史演習
防災政策論演習／アジア政治経済論演習／中国政治演習
行政学演習／Disasters and Recovery／外交史／外交論演習

※上記科目は、平成29年度に開講している科目です。今後変更されることがあります。

在学生から

新たな扉を開く鍵

愛知県出身
北海道大学経済学部卒　**熊野 佳祐**（平成29年度入学）

学部時代に経営学を学んでいた身として、本大学院における多様な学びは刺激的でした。それは講義における研究家と実務家の教員による視点や思考の違いだけではなく、都市法政策といった内政問題の検討から、中東における宗教・文化的知見から国際人的マインドを修得するものまでバラエティー豊かな授業があるということであり、この場で得られた知見はワークショップにおいて自ら考え動くための下地になると私は確信しております。

教員紹介

行政法
教　授　**飯島 淳子**

東京大学法学部卒業、
東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。
2012年より現職。専攻は行政法。

ここにしかない公共政策大学院を

フランスのENA（国立行政学院）は、東北大学公共政策大学院の設立にあたっての一つのモデルでした。それから、学生と教員が試行錯誤しながら作り上げてきたのは、仙台市、宮城県、東北地方に根差した、ここにしかない公共政策大学院であると今は確信しています。フランスも東京もいいけれども、仙台のこの地で、ともに、そしてそれぞれに、夢を追い続けていけたらと願っています。

国際法
理事・教授　**植木 俊哉**

1983年東京大学法学部卒業。東北大学法学部助教授を経て、1999年より東北大学法学部教授。2004年から2006年まで東北大学大学院法学研究科長・法学部長、2006年から東北大学理事・大学院法学研究科教授、現在に至る。専門分野は、国際法・国際組織法。

充実した教育内容の大学院

東北大学の公共政策大学院は、2004年に国立の公共政策大学院として最も早く開設され、少人数の学生に対する密度の濃い充実した教育内容を特長としています。皆さんは、「公共政策ワークショップ」等を通じて、単なる知識や技術にとどまらない政策立案過程でのさまざま課題に自ら挑戦し、問題の解決に向けて取り組む専門的能力を身につけていくことができます。「公」の課題に挑戦する意欲に富んだ皆さんの入学を心からお待ちしています。

比較政治学、政治経済学、国際ボランティア論
教　授　**岡部 恭宜**

東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。
博士（学術）。東京大学社会科学研究所、JICA研究所を経て2015年4月より現職。専攻は比較政治学、国際ボランティア論。

多様なレンズから何が見えますか

公共政策を考察するための視点は様々です。実務はもちろんのこと、政治学、法学、経済学、社会学といった複数の学問から焦点を当てることも必要ですし、グローバル化の時代、国際的な視点も欠かせません。研究対象についても、中央や地方の政府の政策のほか、企業、NPO、市民団体といった非国家アクターの戦略や行動に目を向けることが求められます。本学はこうした多様なレンズを用意しています。是非覗いてみて下さい。

行政法
教　授　**北島 周作**

東京大学法学部卒業、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。博士（法学）。成蹊大学法学部准教授、東北大学法学研究科准教授等を経て、2015年12月より現職。専攻は行政法。

地道な基礎トレーニングの必要性

公共政策大学院に入ってこられる方は、公務員となって政策の企画立案をし、社会問題を解決したいという方が多いと思います。しかし、例えば、打つ練習、投げる練習だけでは野球はうまくならず、筋力トレーニングやランニングを必要とするように、政策を企画立案し、それを実施するためには、基礎となる理論や道具となる法律に関する理解を深めることが不可欠です。公共政策大学院でこうした基礎トレーニングを行ってくれることを期待しています。

都市法政策
教　授　**島田 明夫**

1980年東京大学経済学部卒、2007年東京大学博士（工学）、1980年旧建設省入省、住宅宅地政策、環境政策、経済政策、産業政策、在外勤務（在英国大使館）、防災対策などに従事し、関東地方整備局用地部長、四国地方整備局次長を勤めた。その後、東京大学大学院法学政治学研究科客員教授、政策研究大学院大学教授を経て、2010年8月より本学教授、2012年4月より副院長。

被災地を回って「考える足」になろう！

災害対策の課題と解決策は、災害現場にあるのです。被災地の大学の使命として、被災地の声に耳を傾けて、頭ではなく足で考えることによって、実態に即した解決策を見つけ出さねばなりません。あわせて、人口減少社会に対応したまちづくりの在り方も考える必要があります。「考える足」となって、幅広い見識と現実的な政策立案のできる人材に育っていただきたいと願っております。

行政法
教　授　**稲葉　馨**

1952年静岡県生まれ。1975年に東北大学法学部卒業、同学部助手、熊本大学助教授、法政大学教授を経て、2000年4月より東北大学教授。2006年11月より2009年3月まで法学研究科長。
主著は、『行政組織の法理論』・『行政法と市民』。

「法律に強い」政策プロを目指そう

公共政策大学院生の中には、「法律」や「法学」に対して苦手意識を持っている方もおられることと思います。しかし、公共政策は具体の法律や条例に体現されることが多く、その企画・立案に当たり、法的素養と基本的な法制度の理解が不可欠です。「法律に強い」政策プロフェッショナルを目指して、研鑽を積まれるよう期待しています。

環境政策・環境経済学（環境省出身）
教　授　**大熊 一寛**

1966年東京都生まれ。1990年東京大学教養学部教養学科卒業、旧環境庁に入庁。環境大臣秘書官、環境経済政策調査室長、内閣官房参事官、環境経済課長等を経て、2015年8月より現職。
博士（経済学）。

未来につながる政策

人口減少、気候変動、経済危機。日本と世界の経済社会は、大きな転換の時期を迎えつつあります。私たちは、未来へのビジョンを探り、変革を一歩ずつ実現していかなければなりません。公共政策大学院が目指す「理論と実務の融合」が今こそ求められています。理念と現場を突き合わせる中から、机上の空論でも弥縫策でもない、未来につながる実現可能な政策を見出していく。この挑戦的なミッションに参画することを目指して、共に学んでいきましょう。

政治思想史
教　授　**鹿子生 浩輝**

1971年福岡県生まれ。西南学院大学法学部卒。
九州大学大学院法学研究科政治学専攻
博士課程修了。博士（法学）。2017年4月より現職。
専門分野は政治思想史。

実践的判断のための哲学的探求

「公共哲学」という科目は、公共政策を提言する際の哲学的基盤に関心を寄せる分野です。実践的な政策提言は、そもそもどのような政治的価値を追求しているのか、その価値判断それ自体が適切なのか。こうした根源的な問題の自覚がなければ、具体的な提言も無益となるかもしれません。公共哲学は、この理論的・哲学的側面に正面からアプローチする学問であり、これこそ大学院で探求されるべき知的営為の一つだと思います。

租税法
教　授　**澁谷 雅弘**

1966年北海道生まれ。1989年3月、
東京大学法学部卒業。東京大学助手、講師を経て、
1995年2月より東北大学助教授、2005年4月より
東北大学教授。専攻は租税法。

公共政策大学院生としての自覚

公共政策大学院の学生は、修了後は実社会において、既に実務経験を積んでいる人たちと競っていかなければなりません。そのためには、大学院においても社会人としての厳しさをもって勉学に取り組むことが必要です。他方で、優れた学習の成果を上げるためには、学生としての自由に基づいて、楽しみながら研究を行う事が求められます。このような社会人として、そして学生としての自覚を持った方々の入学を求めております。

国際関係論
教　授　**戸澤 英典**

1966年岩手県生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。エッセン総合大学留学、EU代表部専門調査員、大阪大学法学部講師・助教授を経て2005年4月より東北大学助教授、2010年7月に同教授。
専攻は国際関係論。

手づくりで進化・発展する大学院

日本では初めての試みであった「公共政策ワークショップ」を中心とする本大学院は、教員・学生一体となって手づくりで練り上げ、今なお自らを進化・発展させていると自負しています。少子高齢化や格差社会の進行による諸問題に直面し、さらに日本をとりまく国際状況はますます険しさを増していますが、この難しい時期だからこそ、望ましい将来像を構想し具体的な政策・施策に練り上げ実現していく、そんな人材を数多く輩出すべく力を尽くしたいと思っています。

教員紹介

行政法
教　授　**中原 茂樹**

1968年大阪府生まれ。1992年東京大学法学部卒業、1997年東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。大阪市立大学法学部助教授（准教授）を経て、2009年10月より現職。専攻は行政法。

「公」とは何かを考え、実現する

公共政策大学院での勉強の究極の目標は、「公」とは何かを具体的なレヴェルで考え、実現するためのスキルを身につけることだと思います。東北大学公共政策大学院は、そのための充実した教授陣と環境を用意して、皆さんをお待ちしています。

防災政策、事業継続計画
（国土交通省出身）
（本務：災害科学国際研究所）
教 授（兼務）**丸谷 浩明**

1983年東京大学経済学部卒。建設省入省後、内閣府防災担当企画官、京都大学経済研究所教授、（財）建設経済研究所研究理事（東京工業大学特任教授を兼務）、内閣府防災担当参事官、国土交通省国土交通政策研究所政策研究官を経て、2013年10月より現職。経済学博士。

大震災の被災地で防災を学ぶ

東北大学は、東日本大震災の被災地の唯一の「総合大学」です。また、東北はいまだ復興の途上にあり、様々な問題に直面しています。その中で、2015年3月の「国連防災世界会議」で決定された「仙台防災枠組」に基づき、世界は防災を強化していくことになっています。このような中で、ぜひ、皆さんも東北大で防災について学びましょう。防災の産官学民の連携や分野横断的なアプローチを学び、視野を広げてください。

国際法
准教授　**西本 健太郎**

東京大学法学部卒業、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。博士（法学）。2012年4月より現職。専門分野は国際法・海洋法。

変化する時代の中で本質を見極めたい

「これまで通用してきた方法が、これからも通用するとは限らない。」少子高齢化による社会の変化や、経済のグローバル化による産業構造の変化といった様々な変化の中で、そうした局面は今後増えていくことでしょう。変化する時代の中では、過去のやり方にとらわれず、表面的な新しさにも惑わされず、課題の本質を的確に見極めることが一層重要になります。東北大学公共政策大学院では一つの課題と徹底的に向き合うための場を用意して、皆さんをお待ちしています。

法情報学
講　師　**金谷 吉成**

1970年岩手県生まれ。1994年東北大学法学部卒業。(財)仙台応用情報学研究振興財団研究員、東北大学法学部助手、同法学研究科講師・准教授を経て、2016年4月より法政実務教育研究センター講師。専攻は法情報学。

学際的アプローチ

情報通信技術のめざましい発展は、私たちの社会や生活に大きな変革をもたらしています。複雑化した社会問題と向き合う場合、法学や政治学などの伝統的な社会科学からのアプローチだけでは必ずしも十分とは言えません。すなわち、人文科学、自然科学を含めた多方面からの分析と評価が必要不可欠です。本大学院には、それを可能にする教授陣やさまざまな学問分野からの学生が集っています。このような環境の下で、学際的な知識・考え方を身に付けてください。

行政学
教　授　**西岡　晋**

1972年東京都生まれ。1998年早稲田大学社会科学部卒業。早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程単位取得退学。金沢大学法学類准教授、同教授を経て、2015年10月より現職。専攻は政治学・行政学。

公共政策を考え抜く

公共政策とは、理想と現実のあいだのギャップであるところの「問題」を解決して、理想の社会に少しでも近づけるためのさまざまな取組のことを指します。社会には解決が求められている問題が溢れています。にもかかわらず、なぜ問題は放置されたままなのでしょうか。問題を解決するためにはどうすれば良いのでしょうか。そもそも、「理想の社会」とはどのような社会なのでしょうか。東北大学公共政策大学院で一緒に、そして徹底的に考えてみませんか。

労働法
准教授　**桑村 裕美子**

鳥取県出身
2004年　東京大学法学部卒業
2004年～2007年　東京大学大学院法学政治学研究科　助手
2007年～現在　東北大学大学院法学研究科 准教授（労働法専攻）

考え抜く力を

公共政策の領域では、新たな発想を示すだけでなく、それを説得的に論じることが求められます。1つのテーマについて、いろいろな意見があることを学び、迷いながらも最後まで考え抜くという機会は、あまりないと思います。本大学院の様々な授業を受講しながら、1年単位の長期にわたり困難な問題に向き合い、仲間とともに一つの結論を導くという経験をしてみませんか。卒業の頃には、きっと大きな達成感があることでしょう。

日本政治外交史
准教授　**伏見 岳人**

東京大学法学部卒業。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。2011年4月より現職。専攻は日本政治外交史。

日本の未来を議論する

東北大学公共政策大学院は、新たな公共政策の担い手を養成すべく、2004年に誕生しました。これは、20世紀末からの行政・立法・司法・地方に関する統治機構制度改革と密接に関連した新たな試みでした。現代の地域社会や国際社会の直面する課題の存在を浮き彫りにした公共政策ワークショップのこれまでの成果を引き継ぎつつ、新たに集う皆さんと一緒に日本の未来について真剣に議論できることを楽しみにしています。

研究者教員
実務家教員

公共政策大学院長　教 授　**阿南 友亮**（中国近代政治史、現代中国政治）…… 2ページ

教 授　**荒井　崇**（地方行財政（総務省出身））…… 6ページ

教 授　**白川 泰之**（社会保障政策（厚生労働省出身））…… 6ページ

教 授　**齋藤 伸郎**（農林水産政策（農林水産省出身））…… 7ページ

教 授　**若林 啓史**（外交、国際問題（外務省出身））…… 7ページ

特長 3

少人数制による キャリア形成支援

教員との近い距離感、実務家教員も含めたキャリア形成支援

POINT

公共政策ワークショップⅠ・Ⅱの指導教員が少人数の学生を受け持ち、学修面での指導だけでなく、社会に送り出すという視点からもきめ細かくサポートします。

明日の日本の担い手を送り出すために

東北大学公共政策大学院では、1学年30名の学生に対し、公共政策ワークショップ、基幹科目などの担当教員だけでも10名以上の教員がインテンシヴに担当し、きめ細かな教育・指導を実施しています。また、学生一人一人にアドバイザー教員がつき、履修相談・進路相談を定期的に行っています。さらに、国家公務員総合職を志望する学生については、希望者を対象に官庁訪問を想定した面接指導を実施するなど、中央省庁出身の実務家教員の強みを活かした取組も行っています。

我々は、学修面だけでなく、修了後の進路に関しても、学生のよき相談相手、よき理解者、かつ、よき指導者でありたいと考え、教室の内外を問わず、日々学生と接しています。

在学生から

対話を通じキャリアを考える

栃木県出身
東北大学法学部卒　**阿久津 大志**（平成28年度入学）

学生と教員の距離の近さ、これが魅力の1つです。ワークショップの時間だけでなく、教員とさまざまな場面で（時には宮城の地酒を交えつつ）話をする機会が多く、現役官僚の考える国家像、政策論に加えて、人生の先輩としても多くのことを学び、今後のキャリアを考える上での指針になっています。教員との対話を通じ社会に対する想いを形にする場が、ここにあります。

キャンパスライフ Campus life

座談会 公共政策を学び始めて

― まず、志望理由を教えてください。

司会(前田):まず、東北大学公共政策大学院への志望理由を教えてください。
佐藤:私は出身が秋田で、大学は関東だったのですが、震災復興や地方創生など東北がクローズアップされるなか、東北をもう一度見つめ直したいという想いが生まれました。学部時代から大学院で学びたい気持ちがあり、ここが高度職業人を育成する大学院であることにも惹かれました。
小澤:僕は公務員志望なのですが、学部時代は座学中心だったので、ワークショップで理論と実務面を融合させ、プラス議論を重ねることによって力を身につけて公務員になりたいと思っています。被災地の状況や防災について学びたいと思ったのも理由です。

東北大学のワークショップは、唯一、理論と実務を深く体験できると考え、志望した(長井)

長井:私も公務員志望なのですが、外国語学部で社会科学系の専門ではなかったので、大学院で先を見通す視点を養いたいと思いました。ほかの公共政策大学院は講義を受けて2年間が終了するように見えてしまったのですが、東北大学のワークショップは、唯一、理論と実務を深く体験できると感じ志望しました。説明会に官僚をやっておられる実務家教員の方が来られていて、日々やっている政策立案に近い形でワークショップが行われていることに魅力を感じました。

グループワークで社会に出て必要なコミュニケーション能力を身につけられると思い志望した(浅原)

浅原:私も秋田出身なのですが、大学を選ぶ時に将来秋田の地方創生に関わる仕事に就きたいと考え、加齢経済学という少子高齢化と経済学を専門とする専攻のある東北大学経済学部に入学しました。学部では2年しか専門を学べず、理論に偏った知識になると思い、大学院に進学しました。フィールドワークで実学的なことが出来ること、またグループワークで社会に出て必要なコミュニケーション能力や協調性を身につけられると思いここを志望しました。

仕事をしながら、あるいは休職して通っている方もいる。社会人にも広く開かれた大学院(藤本)

藤本:私は大学を卒業してから地元の市役所に就職し、医療制度の業務を担当しました。実際に携わってみて、今の医療保険制度が危機的状況に瀕していることが肌身で感じられ、これを自分たちでどうにかするために大学院で学びたいと考え、学部時代の先生に相談したところこちらの大学院を紹介されました。特にワークショップで理論と実践を非常に高いレベルで融合しているところに魅力を感じました。私は退職してこちらに来ましたが、仕事をしながら、あるいは休職して通っておられる方もいます。社会人にも広く開かれた大学院だと思います。

― ワークショップの活動について教えてください。

司会(前田):多くの方が志望理由にワークショップを挙げていますが、その活動について教えてください。

「こいつすごいな」と思える同級生たちと一緒に議論することは、自分にとってとてもプラスになっている(佐藤)

佐藤:ワークショップAは「石巻市、東松島市及び女川町における定住自立圏構想に関する研究」がテーマです(→P6参照)。石巻圏では元々この取り組みが進められていたのですが、震災の影響で今は停滞状態にあります。この状況に少しでも貢献すべく、ワークショップを進めています。
議論は基本的に司会も含めて学生のなかで進められ、行き詰まった時などに先生方が有力なアドバイスをしてくださいます。「こいつすごいな」と思える同級生たちと一緒に議論することは、自分にとってとてもプラスになっているなと日々感じています。
藤本:ワークショップBは「横手市介護保険事業計画の策定を通じた地域包括ケアシステムの推進方策に関する研究」で、実際に横手市の介護保険計画の策定に関わらせていただくことになっています(→P6参照)。今は介護保険制度の勉強をしています。来週ヒアリングに行くのですが、先方の失礼にならないようきちんとした知識を身につけているところです。
司会(石垣):その勉強というのは先生の講義でしょうか。それとも書籍などの輪読のようなものですか。

■ 司会者　■ 参加者

前田 健太朗
岡山県出身
京都大学
総合人間学部卒業

石垣 友香子
宮城県出身
早稲田大学
政治経済学部卒業

佐藤 聖弥
秋田県出身
筑波大学
社会学類卒業

小澤 祐介
東京都出身
慶應義塾大学
経済学部卒業

長井 栄作
佐賀県出身
大阪大学
外国語学部卒業

浅原 南美
秋田県出身
東北大学
経済学部卒業

藤本 悠輔
長野県出身
東海大学
政治経済学部卒業

藤本:制度ごとに各自分担を決め、調べた結果を持ち寄る形を取っています。座学と言ってもただ先生の講義を聴くだけではなく、自分でしっかり調べることによって理解が深まると考えています。
浅原:私も同じワークショップですが、メンバーが4人しかいないため意思疎通がしやすく、また一人ひとりの責任と意識を高く持ってやっています。というか少ないからやらざるを得ない(笑)。少人数だからこそのチームワークが出来ていて、とても雰囲気の良いワークショップです。
司会(石垣):この時期は事前準備もハードに感じるかもしれませんが、昨年の経験からいえば、じきに慣れてくるので、大丈夫ですよ。
長井:ワークショップCは「国際危機管理に関する研究と政策提言」というテーマです(→P７参照)。主担当の先生が外務省の方なので、先生の人脈で外務省の邦人援護官、海外邦人安全協会、共同通信などからお話をうかがい、邦人を護るためにどのようなことに着目していったらいいのか掘り下げている段階です。10月には海外でのヒアリングも予定されています。
司会(石垣):ヒアリングの設定や調整はどういう形で行われていますか。

行政だけでなく企業にも広げて、ヒアリングのアポも自分たちで取っていく(長井)

長井:最初の段階では先生に設定していただきましたが、今後は、ヒアリング先でいただいた助言も参考に、行政だけでなく企業にも広げて、アポも自分たちで取っていくことになっています。10月には海外でのヒアリングも予定されているので、それに向けてテーマを具体的に絞っていく必要があると思っています。
小澤:ワークショップDは「将来の東北農業の姿とその実現のための政策展開」ということで、農業をテーマにやっています(→P７参照)。4月は文献を使って知識を増やし、先日は民間企業(舞台ファーム)や仙台市農業園芸センターに、東北の先端的な農業についてヒアリングに行ってきました。教員3人と学生8人全員個性が強く、議論が活発で、議論のあとの飲み会で「食べて東北を応援しよう」を一番体現しているワークショップかなと思います。

― ワークショップ以外の授業はいかがですか。

司会(前田):ワークショップ以外の授業はいかがでしょうか。
浅原:私はこの大学院の特徴でもある防災について学ぼうと思い、その授業を多く取っています。防災についての意識や都市政策など、自分が住んでいる街の周辺について学ぶことも出来て、とても刺激的な授業なのが面白いです。学部時代と違って、先生方が学生を指して「どう思う?」と意見を求めることがとても多いですね。緊張感を持って自分から能動的に授業に取り組むことが出来るので、私はいいなと思っています。

先生がフィードバックをくれるので、議論を深めて日々成長していることを感じる(小澤)

小澤:僕も防災関係の授業を取っているんですが、演習の授業などでもディスカッションが積極的に行われます。単に自分の意見を言うだけでなく先生がフィードバックをくださるので、議論を深めて日々成長していることを感じています。
司会(前田):フィードバックというのはどんな感じなのでしょうか。
小澤:ひとつの意見に３つくらい返ってくる授業があります。それは違うという指摘が大半ですが、ありきたりな意見に対しても「そこを深めていって」などの指摘が入りますね。ほかにも福祉政策、環境政策など学部時代には学べない政策を学べるのがいいなと思っています。

実務家教員の先生の講義と研究者教員の先生の講義から、非常に多様なものを学ぶことが出来る(藤本)

藤本:志望理由として理論と実践の融合ということを挙げましたが、実務家教員の先生方がされる講義と、研究者教員の先生方がされる講義から、非常に多様なものを学ぶことが出来ます。実践的な方面からのアプローチと、理論的な方面からのアプローチとでは、それぞれいい意味で考え方が異なっているので、それを学べるということが非常に大きいと思います。

― キャンパスライフや仙台での暮らしはいかがですか。

司会(石垣):授業以外のキャンパスライフ、仙台での暮らしはいかがですか?まず佐賀ご出身の長井さんにお伺いしたいのですが。
長井:生まれが佐賀で、そのあと福岡で暮らして、大学が大阪で今は仙台と、どんどん北上しています(笑)。大阪と仙台で4月の気温差が大きいのがまず驚きでした。東北大学は仙台の街中にあり、その街はコンパクトなので、自転車であちこちにすぐ行けるのがいいです。
佐藤:私は基本的に講義に合わせて学校に来て、24時間使える自習室でそのまま日付が変わるくらいまで何かしらやっているという生活です。自習室に参考書などを置き、そこに住めちゃうような環境をつくることが出来るので、私としては非常にありがたく思っています。仙台にも慣れてきたので、好きなラーメン屋や銭湯、映画館、ライブハウスに行って現実からしばし解放されたりしています。仙台は東北で一番栄えているところなので、街に出るのも非常に楽しいですね。
司会(石垣):大学院の勉強は時々ハードになるので、リラックスするのも重要ですよね。
藤本:私は学部卒の方とは5年分離れているので、当初はすごく心配だったのですが、非常に皆さんに仲良くしていただいています。面白いなと思うのは、実務を経験していないからこそ出てくる意見というのがあることですね。幅広い年齢層がいるおかげで、非常に多様な、濃密な議論が出来ることを楽しく感じています。
あと、こちらは海産物が美味しいですよね。ずんだ餅も好きなのですが。おかげで非常に食生活も充実しています(笑)。
佐藤:仙台駅で売っているずんだシェイクが、すごく美味しいのでお薦めです。
藤本:あれ、美味しいよね。

いろいろなイベントで普段話さない人とも交流できる(前田)

仲良くなって学生生活が本当に楽しくなった(司会(石垣))

司会(前田):秋になると広瀬川の河原で「芋煮会」をやるんですよ。我々M2が企画して、先生方も呼んで、結構楽しいよね。いろいろなイベントで、普段あまり話さない学生や先生とも交流できますよ。
司会(石垣):最初はちょっと緊張しているところがあるんですけど、学生の人数も少ないですし、仲良くなって、学生生活が本当に楽しくなりました。

― 今後の抱負、将来のヴィジョンを聞かせて下さい。

司会（前田）：この大学院卒業後やM2になった時を念頭に、今後の抱負、将来のヴィジョンを聞かせて下さい。
佐藤：やはり公務員になりたいので、忙しいですが勉強に励み再度チャレンジしようと思っています。
司会（前田）：M2でもワークショップと公務員試験の勉強を両方やりつつ、今年受験する人たちもいますので、その人たちと情報交換するといいと思いますよ。

議論する力やプレゼン力など、学部時代に培えなかった能力をこの２年間で身につけて社会に出ていきたい（小澤）

小澤：僕は議論する力やプレゼン力など、学部時代に培えなかった能力をこの2年間で身につけて社会に出ていきたいと思っています。
長井：私も国家公務員志望なので、それに向けて勉強していきます。そのためにやはりプレゼン力や、問題を様々な側面で見る力などを養えたらなと思っています。ワークショップでは、報告書の書き方やヒアリングに行く時の旅行計画など社会人になった時も必要な事務的能力も求められます。半分社会人であることを意識し、将来を見据えていきたいと思います。
浅原：公務員か、それともベンチャーや民間企業かはまだ見当がついていませんが、将来は秋田県の地方創生関係の仕事をしたいと思っています。何をすれば自分が将来したいことが出来るのか模索しながら、大学院での生活を送っていきたいと思います。ワークショップで高齢者福祉をやっているので、リサーチ・ペーパーでは地方創生や少子化問題、晩婚化など違う視点で少子高齢化について学べたらと思っています。
藤本：学部時代から研究やリサーチの方面にも関心があったので、将来的にはシンクタンクなどに就職し、リサーチ業務につきたいと思っています。今の行政には、エビデンスをベースにして政策を立案するトレンドがあって、そのエビデンスを作る作業に興味があるので。

― 入学を考えている人へのメッセージをお願いします。

司会（石垣）：では最後に、これから入学を考えている人へのメッセージをお願いします。

ここでしか手に入らない出会いを通じて、人生の中で何に重きを置きたいのかじっくり考えてみる（佐藤）

佐藤：公務員試験に落ちて、このパンフレットをご覧になっている方もいらっしゃると思います。試験のためだけなら、大学に残ったほうが効率的という意見もあると思いますが、ここの公共政策大学院では、学部のレベルを超えた実践的な学び、様々なバックグラウンドを持った友人、一流の研究をなさっている先生方や霞が関から出向されている実務家の先生方といった、新しい出会いがあります。ここでしか手に入らない出会いを通じて、自分は人生のなかで何に重きを置きたいのか、何を優先したいのか、もう一度じっくり考えてみるのも、人生の選択のひとつとして存在することをお伝えしたいです。

公務員というものを肌で体感できるので、それは自分の将来に確実に役立ってくる（小澤）

小澤：留年を考えたのですが、学部とは違う環境に身を置くことによって自分が成長出来るのではないかと思い、大学院に進学しました。そして少しずつ変わってきていることを実感しています。ここでは同じ公務員志望の方々と切磋琢磨したり情報交換したり出来ますし、何より実務家教員の方々と触れ合うことによって公務員というものを肌で感じることが出来るので、それは自分の将来に確実に役立ってくると思っています。

長井：ここではワークショップはもちろんですが、公共政策を学ぶにあたっての法学、政治学、行政学、経済学など様々なことが学べます。同じM1のなかにも、まだ進路が決まっていない、絞り切れていないという方もいますが、公務員を目指すだけでなく、いろいろなことを幅広く知って、新たな問題にも挑戦出来る姿勢がこれから大事になってくるのではないかと思います。私は学部のときの専攻が、法学・政治学とは全然違うので、そういう部分で大丈夫か不安だったのですが、先生方は資料収集や閲覧の方法から、ご自身の研究と実務の側面の違いなども教えてくださいます。自分自身が知識を得ようと思えばその分だけ返って来ると思いますので、専門が違っても気兼ねなく来てほしいと思います。

政策に興味があるけれど公務員志望ではなく民間に行きたいという人も、この大学院を選ぶのは全然あり（浅原）

浅原：公務員志望の人が来るイメージが強いと思いますが、私のように政策に興味があるけれど公務員志望ではなく民間に行きたいという人も、この大学院を選ぶのは全然ありで、迷う必要はないと伝えたいです。少し現実的な話をすれば、小論文と面接の入試対策として、小さなことにも自分の意見を持つことが大切です。ひとつのニュースに対して自分の意見を簡潔に書き出してみるなど、少しでも疑問を持って意見をまとめる作業を習慣づけると考える力が身に付くと思います。

司会（石垣）：今の意見は大変参考になると思います。私も受験の時に長時間の面接に耐えきれるんだろうかと不安だったのですが、面接の先生方が非常に丁寧に話を聞いてくださいました。
浅原：表面的なことだけではなく私自身の考え方の根底にあるものを問われたと思います。自分の意見をしっかり持ち、相手に伝える力が求められているのだと感じました。
藤本：私からは社会人の方にお伝えしたいのですが、日々の業務のなかで疑問を持ち、大学院で学ぼうという志を持つのは非常に素晴らしいことですので、ぜひこちらで議論を深めていただければと思います。専門職大学院ならではの多様な人が来ていますし、年齢が離れていても、いい意味で違った価値観に触れることが出来ますよ。卒業後の進路も公務員に限らず、民間企業に就職されている方も非常に多くいらっしゃいます。門戸は多様な方に開かれ、様々な進路が自分の努力次第で約束されていますので、ぜひ一緒に学べればいいなと思っています。可能であれば、休職されていらっしゃったほうがいいと思いますが(笑)。
司会（前田）：問題解決能力ですとか、コミュニケーション能力など、この大学院ではどこに行っても社会人として通用する能力が培えるので、民間への進路も開かれているのかと思います。ここは自分が得ようと思った分だけ返ってくる場所ですので、ぜひ門を叩いてください。

さまざまなフィールドで活躍する修了生

～人に寄り添う～

国家公務員

板垣 友圭梨
（平成25年度修了）

国土交通省自動車局旅客課
兵庫県出身、津田塾大学学芸学部卒

今の部署はバスやタクシーなどの事業を所管しており、利用者の保護などの観点から各種の規制を行っています。直近では、昨年１月に発生した軽井沢スキーバス事故の対策として、貸切バス事業許可の更新制の導入等を内容とする法改正に携わりました。今回の制度改正をするにあたって私が気をつけていたことは、「人に寄り添う」ということでした。今回の事故で亡くなった大学生の遺族の方々や、安心して利用したいと思っている利用者の方々の気持ちに向き合い、二度とこのような悲惨な事故を起こさないよう、現実的かつ効果的な制度にしなければならないと考えていました。

こういった考え方の原点はワークショップです。当時ワークショップで繰り返し被災地に足を運んだ経験が「人に寄り添う」ことの大切さを、実感として、私の中に根付かせているのだと思います。ともすれば制度にばかり目がいってしまいますが、人の生活に影響を及ぼす仕事だからこそ、大学院で学んだ視点を心に留めて仕事をしていければと思います。

この「橋」を渡ることでしか見えない景色

国家公務員

石田 大貴
（平成27年度修了）

環境省総合環境政策局環境保健部
環境保健企画管理課
千葉県出身、明治大学文学部卒

これは私の持論ですが、本大学院は学生と社会人、理論と実践、そして多様なバックグラウンドを持つ人たちとの間に架かる橋のようなものだと思います。周りの大半の方は橋を渡らず社会に身を投じるため、最初は一歩踏み出すことに勇気が必要でしょう。

恐れず一歩橋に踏み出してみると、やがてその橋の上に立たなければ見えない景色に気がつきます。例えば、ある政策を考える際、多様なアクターが複雑に絡むことでその合意形成は困難といえます。本学の公共政策ワークショップでは、これを体感しつつ、解決に資するために実務家や研究者を交えたチームで日夜議論を行います。そして中央省庁、地方自治体、民間企業、時には海外の機関などにもヒアリングを行い、政策の最前線の声を聞きつつ、自分たちの政策提言の方向性や妥当性を探っていきます。

まだ社会人１年目ではありますが、この橋を渡ったことは今後の社会人生活の中で必ず活きてくると考えます。皆さんも東北大学公共政策大学院という橋に歩みを進めてみませんか。

一言で決まった私の選択

地方公務員

宇野 美佐希
（平成26年度修了）
大阪市此花区役所市民協働課
兼 大阪市教育委員会事務局総務部教育政策課
京都府出身、福井県立大学経済学部卒

「どうせ、すぐ帰るんでしょ」。大学生だった頃に震災ボランティアとして東北に赴いた際、仮設住宅に住む小学生に言われた一言です。私は、この一言によって、特定の地域の問題解決に携わるのなら、その地域に住む覚悟が必要だと思うようになりました。私は、大学在学中、一つの地域活性化プログラムに携わっていましたが、次第に「これは自己満足に過ぎないのではないか」と疑問を深めるようになりました。

「どうやったら、地域の復興や活性化に自分なりの形で貢献できるだろうか」。その答えを求めて東北大学公共政策大学院の門を叩きました。

ワークショップでは、行政、NPOなど様々なところで聞き取り調査をおこない、政策を立案するプロセスにおいて異なる立場の人々や集団の意見を調整することの難しさを学びました。また、「チームのパフォーマンスを向上させるために自分は今何をすべきなのか」ということを日常的に考えるようになりました。

現在、大阪市の職員として教育関連の仕事に携わっております。教育は全ての根となるものです。それゆえに多様な意見が生じます。それらの共通項を吸い上げ、形にしていくことにやりがいを感じています。

東北発！“公共生”の力が社会を変える

（後列中央が筆者）

民間企業

村井 昭秀
（平成26年度修了）
株式会社NHKエンタープライズ制作本部
制作企画ディレクター／プロデューサー
奈良県出身、東北大学法学部卒

皆さんと同じように進路に悩む学部3年の2011年3月、私は仙台市内で東日本大震災を体験しました。就職は捨て難き道でしたが、震災復興を学び自分自身を見つめ直す機会として本学の門を叩くことを決めました。

在学中に注力したことは何と言っても「ワークショップ」の一言に尽きます。実務家教員の指導の下、専門書や論文を輪読しつつ、フィールドワークやヒアリング調査を行い、現実の社会で何が求められているのか、理論と実務を融合させるのは生半可なことではありません。

しかし、本学で学んだその実践力は、正に今の仕事である「取材」で活かされています。私は「報道」「ドラマ」「科学」と様々な番組を担当しましたが、すべては取材から始まります。限られた時間で専門的知識を身につけつつ、当事者に話を聞く。在学時から現場目線で思考するフレームワークを鍛えることは社会に出る上でもきっと大きなアドバンテージになると思います。

就職・進路関係

東北大学公共政策大学院で学ぶことによって、どのような将来が拓かれるでしょうか。

政策プロフェッショナルを目指す人

現　在

国家・地方・国際公務員を志望している。

既に公務員試験に合格している人も

東北大学公共政策大学院（原則2年で修了）

- ●ワークショップで実務体験型学習
- ●公共政策の最先端理論の体系的学習
- ●政策プロフェッショナルに必要な調査・レポート・ディスカッション・プレゼンテーションなどの技法の修得
- ●実務家教員による公務員志望者に対する指導

在学中に公務員試験合格

将　来

◆ 国家・地方・国際公務員

進路の幅を広げたい人

現　在

学部で学んでいる内容だけでは自分の希望する将来の道が見えて来ないと感じている。

東北大学公共政策大学院（原則2年で修了）

- ●ワークショップの実務訓練を通して自分の進むべき道を固める
- ●自分の進路に必要な基礎から最先端までの理論の学習
- ●政策プロフェッショナルや企業マネージメントに必要な調査・レポート・ディスカッション・プレゼンテーション等の技法の修得
- ●指導教員によるきめ細かな進路指導

在学中に公務員試験、民間企業の就職試験などに合格

将　来

◆ 国家・地方・国際公務員
◆ NPO・シンクタンクの政策スタッフ
◆ ジャーナリスト　◆ 民間企業のマネージメント
◆ 博士課程に進学

社会人として一段階上を目指す人

現　在

中央・地方官庁などの職員として働きながら“政策プロフェッショナル”としての知識・技法を身につけたいと考えている。

東北大学公共政策大学院
（1年もしくは2年で修了、長期履修（上限4年）で修了）

- ●ワークショップを通じてこれまでの実務体験を見つめ直す
- ●公共政策の最先端理論の集中的・体系的学習
- ●政策プロフェッショナルに必要な最先端技法の修得
- ●指導教員による個人指導の下でリサーチ・ペーパー作成

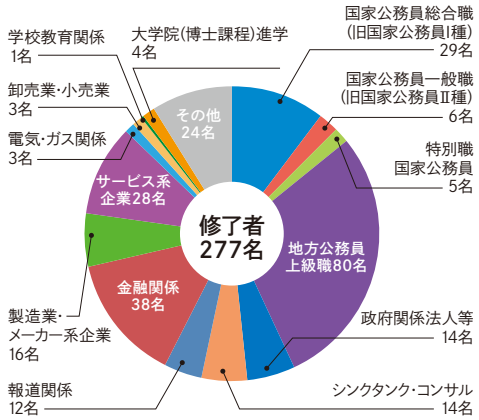
将　来

◆ 元の職場に復帰してキャリア・アップ
◆ 別の職へ飛躍

修了生の就職先・進路としては、中央省庁・地方自治体等の幹部候補生、国際公務員のほか、ジャーナリストやシンクタンクのスタッフ等を念頭に置いています。

ワークショップ等を通じて獲得されるであろう、課題発見に始まり情報収集、解決策の作成検討に至る政策の企画立案に関する様々な能力は、社会人として実務に携わっていく上でまさに有用なものであり、多くの官公庁・企業等において高く評価されるものと考えています。

■ 修了生（第１期～第12期生）277名の進路



●国家公務員総合職（旧国家公務員I種）	人事院、内閣府、公正取引委員会、総務省、財務省、国税庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省、会計検査院
●国家公務員一般職（旧国家公務員II種）	金融庁、公安調査庁、財務省、国土交通省、入国管理局
●特別職国家公務員	参議院事務局、陸上自衛隊幹部候補生、航空自衛隊幹部候補生
●地方公務員上級職	東京都庁、北海道庁、岩手県庁、宮城県庁、秋田県庁、山形県庁、茨城県庁、栃木県庁、神奈川県庁、愛知県庁、兵庫県庁、沖縄県、札幌市、仙台市役所、横浜市役所、名古屋市役所、大阪市役所、北九州市役所等
●政府関係法人等	日本銀行、JETRO、国際協力機構、農林中央金庫等
●シンクタンク・コンサル	日本総研、野村総研、富士通総研等
●報道関係	読売新聞社、朝日新聞社、日本経済新聞社、共同通信社、河北新報社、日本放送協会等
●金融関係	日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、日本生命、明治安田生命等
●製造業・メーカー系企業	三菱重工業、JFEスチール、三菱化学、三井化学、東芝、日立製作所等
●サービス系企業関係	日本IBM、JR西日本、NTTデータ、ベネッセコーポレーション等
●電気・ガス関係	東北電力、北陸電力、静岡ガス
●卸売業・小売業	豊通食料等
●学校教育関係	学校法人昌平黌
●大学院（博士課程等）進学	東北大学大学院（法学研究科、医学系研究科、情報科学研究科）

※なお、上記の中には、在学中に就職した者や、社会人として入学し、修了後に復職した者もいます。

入試関係情報

1 アドミッション・ポリシー

東北大学公共政策大学院が受け入れる学生像とは、「公共政策ワークショップ」をはじめとするカリキュラムによって、他の学生と切磋琢磨しながら自己の能力を一層涵養することのできる人物であり、具体的には以下の資質を持つ人物です。

◉学部で学んだ専門知識を基盤としつつ、公務及び公共政策の立案・制度設計について多角的な視点から学習する意欲と基礎的な能力を有すること。
◉討論・交渉・文章作成・プレゼンテーションなどコミュニケーション能力を豊かに持ち、集団作業に貢献できる適性を有すること。
◉公共性への情熱を持ち、公務に対し献身的な資質を有すること。

したがって入学試験では、特定の行政課題に関する基本的な理解とそれに基づき考察する能力を有していることを考査するとともに、「公共政策ワークショップ」において集団作業に積極的に参加する人物であることを面接で審査します。これによって、特定の学部の卒業生に偏ることなく、様々な学部の卒業生や社会人経験を持つ者から多様な学生の受け入れを進めます。

2 入学試験の概要

入学試験は、提出書類、小論文及び口述試験の総合判定により行います。

◉小論文

小論文の問題は、現在の日本が直面している政策課題について受験生の理解度と見解を問うものとなります。受験生は、内政、経済、国際関係の3分野から出される問題のうち一つを選択して小論文を作成します。過去の問題は、東北大学公共政策大学院のウェブサイトに掲載されておりますので、事前チェックをお薦めします。

◉口述試験

口述試験は、受験生の公共政策全般に対する姿勢、コミュニケーション能力、モチベーション等を総合的に判定するために行われます。

3 本年度の入学試験（第1期募集）の日程・場所・出願方法

詳細は、「平成30（2018）年度東北大学公共政策大学院学生募集要項」をご覧ください。

出願受付
2017年
9/7㈭▶9/13㈬
東北大学法学部・法学研究科専門職大学院係にて郵送により受付。9月13日消印有効。

入学試験
2017年
9/30㈯・10/1㈰
東北大学片平キャンパスで実施。

合格者発表
2017年 **10/6㈮**
東北大学公共政策大学院ウェブサイト上に掲示。
（http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/）
受験者には別途通知

募集要項及び出願書類の用紙は、7月上旬以降に東北大学法学部・法学研究科専門職大学院係の窓口で配布します。また、郵便で取り寄せることもできます。郵便で取り寄せる場合は、次の方法にて受け付けます。

1 申し込み方法：返送先の郵便番号・住所・氏名を記入して250円分の切手を貼った返信用封筒（角形2号）を同封し、表書きに「公共政策大学院募集要項請求」（朱書き）を明記の上、東北大学法学部・法学研究科専門職大学院係あて郵送してください。

2 申し込み先：東北大学法学部・法学研究科専門職大学院係（住所等は裏表紙参照）

第2期募集は、平成30年1月実施予定です。
政策法務教育コースの募集は、公共政策に関する実務に3年以上携わった方を対象として11月実施予定です。
詳しくは、東北大学公共政策大学院ウェブサイトをご覧ください。

平成29年度　入試説明会及びオープンキャンパス

お申し込み・参加費
不要

入試説明会

仙台会場
6/30(金)・7/21(金)・7/29(土)
川内キャンパス　川内キャンパス　片平キャンパス

東京会場
7/21(金)・7/22(土)・8/25(金)・8/26(土)
AP東京 八重洲通り

大阪会場
8/26(土)
TKPガーデンシティ大阪梅田

名古屋会場
8/27(日)
安保ホール

新潟会場
8/21(月)
新潟大学 五十嵐キャンパス

札幌会場
9/6(水)
TKP札幌ビジネスセンター

オープンキャンパス

6/27(火)・7/4(火)
15:00～17:00

会場
片平キャンパス・
エクステンション教育研究棟
302講義室

オープンキャンパスでは、学びの場となる施設・設備だけでなく、実際のワークショップなどの様子を見学することができます。

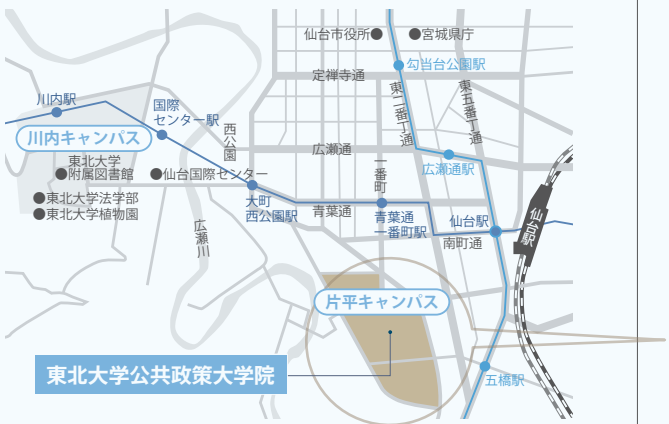
※ 全国6会場において、本大学院を知っていただくため、教員等による説明会を開催します。
開催場所・時間等の詳細は、東北大学公共政策大学院ウェブサイトでご確認ください。
http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/

TOHOKU UNIVERSITY

東北大学公共政策大学院

〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1
東北大学法学部・法学研究科専門職大学院係
TEL. 022-217-4945
E-mail contact@publicpolicy.law.tohoku.ac.jp
http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/

アクセスマップ



- ☐ 東京駅から仙台駅まで約90分
- ☐ JR仙台駅より徒歩15分
- ☐ 仙台市営地下鉄東西線青葉通一番町駅より徒歩7分

片平キャンパス

Waterless Printing. Naturally.
このパンフレットは環境に配慮した「水なし印刷」により印刷しております。
VEGETABLE OIL INK
環境にやさしい植物油インキ「VEGETABLE OIL INK」で印刷しております。